

## 構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

## 【Ⅰ．事業全体の取組について】

（１）24時間リベラルアーツの推進については、各学期平均4つのテーマ別ハウスを運営し、学生自身による自発的取組を促進し、学期末にはリーダーシップ表彰や学内オープンな活動成果報告等を行うことで、能動的学修態度が強化された。また、大学院生チューター及び教員コーディネーターを配置し、前者が身近な立場での助言を、後者が学修と連動した的確な指導を施すことで、相乗的教育効果が生まれた。加えて、2019年度から全新生が入居する義務寮においてテーマ別ハウスを導入し、2023年度以降は、新入生の必修科目であるセミナーと一体化させることで、初年次教育の強化に繋がった。こうして入学時から留学期間を経て卒業に至るまで、学生が仲間とともに共通目的を設定し協働作業を積み重ねる過程で、自己規律、協調性といったマインドが涵養されると同時にオーナーシップや自治意識が醸成され、内発的な学修コミュニティを実現することができた。

（２）世界標準カリキュラムの充実については、日本研究科目群の拡大・強化を図り、2023年度までに44の新規科目を開講し、2,567名の留学生在が履修した。加えて、秋田の地域特性を生かしたPBL型科目の開講することで、安定的に留学生を惹きつけ高い満足度を得たほか、本学学生にとっても、留学の前後に自国の歴史、政治、文化等を掘り下げて学ぶことで、日本を発信するアンバサダーとしての素養の修得に繋がった。ICT教育の活用については、パンデミック期に海外提携校等とのCOIL<sup>(注)</sup>型授業が定着したこともあり、時間や場所を問わない学修機会の提供及び高度化を図ることができた。さらに、ASEAN諸国との国際協働PBL科目において、現地学生とのフィールド調査を通じ、実社会における課題解決力の向上を図ったほか、海外提携校と共同でパートナーズプログラムを開発し、海外大学とのカリキュラムの相互補完性が強化された。これらにより、複線型の学び（デュアルアセンブリーライン）を確立することができた。

（３）日本の英語教育改革の推進においては、中高生を対象とした「イングリッシュビレッジ」を、全国の中学・高校を対象とした教育旅行の一環としてのプログラム、個人単位で参加できる一般公募型プログラム、社会人向けプログラムといった多様な形態へ発展させ、2023年度末までに計121回実施し、参加した児童・生徒は4,000名を超える。担当教員と学生の闊達な協議と学生からの提案により、プログラムの改善が恒常的に図られたほか、段階的に有償プログラムを導入しつつ着実な自走化を図った。また、小中高の英語教員を対象とした「ティーチャーズセミナー」については、県教育委員会と連携したプログラム及び米国大使館との共催によるセミナーやワークショップを開催したほか、担当教員が県内外の自治体、学校等に講師として計235回赴いた。いずれも、従来の英語学習法とは異なり、アウトプット中心にコミュニケーション力を体得することを通じ、生徒及び教師の双方のマインドに変容がもたらされており、本学のノウハウや人的資源を最大限活用することができた。

（４）国際ベンチマーキングでは、米国の3つのリベラルアーツカレッジをそれぞれ3回にわたって訪問した。第1回目は「教育カリキュラムと手法」、第2回目は「人的資源の管理と運営」、第3回目は「学生支援」についてヒアリング調査を行い、入手した情報を学内で共有・議論し、本学のカリキュラム改革や業務運営改善に反映した。また、米国のCLA+テストの導入により、在籍中の汎用能力の伸長に関し定量的な測定・分析を進めた。

## 【Ⅱ．事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

事業を通じた本学の変化は、2021年度のカリキュラム改革及び「応用国際教養教育（Applied International Liberal Arts: AILA）」の導入に集約される。新カリキュラムにおいては、科学技術と人間社会の在り方を考えるグローバル・コネクティビティ領域を新設するとともに、各領域に7つの分野（クラスター）を貼り付け、学びの切り口を多角化・多様化しつつ、領域を跨ぐクロスリスティングの科目を充実し、学際性と応用性の向上を図った。一方、新たな教育手法であるAILAは、「統合知（異なる知識体系を弾力的に融合する力、多角的分析力、課題解決力）」と「人間力（誠実さ、忍耐力、礼節、社会的責任感）」の強化を両輪とした、グローバルリーダーの育成に向けた発展的戦略である。統合知の強化においては、科目間の関連性、実証的検証、論理的思考力の段階的伸長が核となるが、これらは、上記（２）及び（４）を通じて、海外のリベラルアーツ大学を参考にカリキュラムの体系性・順次性を向上させ、英語によるライティング能力の強化を図ってきた実績や、国際協働PBLやCOILといった知識の「実践・応用の場」を充実してきた実績が基盤となっている。また、人間力の強化については、（１）及び（３）を通じて、学生が能動的学修コミュニティを形成しながら、リーダーシップ、自己規律、協調性といった内的成長を遂げてきた経験が基となっている。AILAは本事業の総合的成果であり、構想で掲げた「日本発ワールドクラスリベラルアーツカレッジ」の本学ならではの実現手段だと言える。

(注) COIL(Collaborative Online International Learning): オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法

## 特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1 ページ】

## 【Ⅰ．事業全般について】

想定を超えた事業成果として、学生の出口の変化が挙げられる。まず、本学の卒業直後に大学院等に進学し、より高度な研究を志す学生の割合が上昇した。本事業の開始当初の進学率は5～10%程度だったところ、直近3年では次のとおりとなっている。

- ・2021 年度卒業生：13.0%（うち海外では、オックスフォード大学大学院、サンフランシスコ州立大学大学院、ジュネーブ国際・開発研究大学大学院、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス大学大学院等）
- ・2022 年度卒業生：17.2%（うち海外では、ロンドン大学東洋アフリカ学院（SOAS）、ダラム大学大学院、ノッティンガム大学大学院、インディアナ大学、ハルト・インターナショナル・ビジネススクール、延世大学大学院等）
- ・2023 年度卒業生：15.0%（うち海外では、ロンドン大学東洋アフリカ学院（SOAS）、サセックス大学大学院、パリ第一パンテオン・ソルボンヌ大学大学院、オース大学大学院、シカゴ大学大学院等）

学部で得た学際的な知識の上に特定の専門性を重ねていくことは、リベラルアーツ教育の本流であり、本学の学生にとって言語の垣根がないのはもちろんのこと、本構想において学生の知的探究心が伸長されてきたことの一つの証左である。関連して、海外大学院との連携により、本学から一定の成績で卒業することで優先的に進学できるルートが開拓された。2021 年度に SOAS と、2022 年度にアリゾナ州立大学サンダーバード・グローバルマネジメント大学院と協定を締結し、進学実績はまだ少ないものの、こういった体制が実現されたのは、本事業により海外のリベラルアーツ大学をベンチマークしながら教育カリキュラムの充実を図り、その質の高さが海外でも認められるようになったことの表れだと捉えている。

加えて、地域課題等に着眼して当地で起業する卒業生の活躍が顕著になった。映像を通したローカル・バリューの可視化、あきた舞妓の復興、フェアトレードによるコーヒーの輸入・販売、農家民宿等、分野は様々であるが、留学や多文化共生キャンパスで身に付けた国際感覚に加え、テーマ別ハウス等で得た地域との繋がり、PBL 等で得たグローバルな課題意識を学生が自らの強みとして認識し、ライフキャリアに活かし始めたことと認識している。

さらに、本学の不変的価値である「学修・居住一体型キャンパス」、「提携校とのネットワーク」、「地域の学校や産業との密接な関係」といったユニークな学修環境（「AIU エコシステム」と呼んでいる）の上に、知力と人間力を一体不可分とした AILA という教育手法を確立したことで、本学独自の学びの仕組みとして「2023 年度グッドデザイン・ベスト 100」を受賞したことも特筆させていただきたい。「日本の高等教育の国際化を牽引」し、「高等教育におけるグローバル人材輩出のモデル校」となるという、本構想のロジックモデル上で目指してきたインパクトの達成根拠になるものと感じている。

前頁に記載したとおり、本事業を通じて、初年次教育やカリキュラムの順次性などの「学びの構造」及び「学際性」を高めた新カリキュラムと、グローバルリーダーに必要な能力・資質を明確化し段階的に醸成する本学独自の教育手法（AILA）を確立した。そしてその成果が CLA+等の分析により証明されつつある。本事業で国際化の共通指標として掲げられた項目をクリアすることに留まらず、真に世界標準の大学となり、世界で通用する人材の育成にまい進し続けた結果が、外部からの評価や卒業生の進路・活躍に着実に表れていると実感している。

## 【Ⅱ．コロナ禍への対応について】

2020 年に世界中に広がった新型コロナウイルス感染症の影響により、約2年の間対面での留学派遣・受入を中断したものの、卒業要件としている1年間の留学は特別措置を講じ、バーチャル留学や新たに設置した Independent Study 科目の履修により代替できるようにした。また、オンラインで留学生を受け入れるため、履修者の多い日本語科目・日本研究科目については、時差を考慮して夕方以降に開講するなどの対応を行った。テーマ別ハウスの活動はオンラインで様々な交流が図られ、バーチャルの利点を生かして以前本学に留学していた外国人学生も加わるなど、多面的な広がりを見せた。さらに、対面授業とオンライン授業を同時並行で進めるパラレル授業ができる体制を整え、オンラインによるゲストレクチャー等、教育交流を拡大しながら世界標準化を進めたほか、国際協働 PBL やパートナーズプログラムは、相手校との協議を重ね、COIL を取り入れた特別プログラムを開設した。このように、一時は事業の推進自体が危ぶまれた中においても、英語力を土台とし、デジタル技術を活用した本学ならではの新たなグローバル教育を展開し、構想の実現を着実に進めてきた。こうして 200 を超える提携校と密な連絡を継続し、質の高い教育にこだわり続けたことにより、2022 年度には渡航留学を安全な範囲で最大限再開させることができた。2023 年度までに、約8割の提携校と再び交流実績を持てたことは、確かな信頼関係を裏付けるものになったと自負している。